

最近の本県経済の動向(概況)

令和3年3月9日/商工政策課

全国	<p>◆ 2月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」 1月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」 12月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」</p> <p>・個人消費は、このところ弱含んでいる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、増加している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和3年2月19日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。 (月例経済報告/内閣府/令和3年2月10日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しつつある。最終需要をみると、個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、サービス消費を中心に厳しさが増している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、弱含んでいる。製造業の生産は、着実に持ち直している。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きがみられている。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年3月1日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動が弱含むなかで、感染再拡大に対する懸念や需要喚起策の一時停止などを背景に生産活動や個人消費の一部で抑制的な動きがみられ、足踏み状態にある。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和3年2月26日)</p>
島根県	<p>県内経済は、復調の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和3年1月)</p> <p>島根県の経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は弱い動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年3月9日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲17.0	▲22.3	▲19.5	▲12.2	▲5.4	▲4.0	▲0.7	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲13.4%、汎用・生産用・業務用機械:▲9.3%、電気機械・情報通信機械:19.5% 電子部品・デバイス:18.8%、輸送機械:5.7%、窯業・土石:▲14.9%、繊維:▲13.8% 木材・木製品:4.6%、食料品・たばこ:▲7.8%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲25.2	▲14.3	▲16.6	▲10.7	4.3	▲17.1	18.1	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	8.5	▲38.5	▲20.5	25.2	▲29.9	20.4	▲30.2	▲37.2	【請負金額当月増減率】1月の件数は前年同月比同数、請負金額は減となった。 国:▲70.7%、独立行政法人等:▲99.3%、県:22.6%、市町村:▲42.9%、 その他公共的団体:2037.4%
	新設住宅着工件数	島根県	▲12.7	▲10.6	47.9	▲60.7	▲40.7	▲28.5	▲17.7	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲1.3	▲3.7	▲7.2	▲10.1	2.6	▲2.1	▲2.4	-	【対前年同月比】 (12月)衣料品:▲17.2%、身の回り品:▲14.1%、飲食料品:1.0%、家庭用品:▲1.5%、その他の商品:▲6.5%、 食堂喫茶:▲41.1% (11月)衣料品:▲17.4%、身の回り品:▲4.4%、飲食料品:0.1%、家庭用品:4.5%、その他の商品:2.6%、 食堂喫茶:▲29.8%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲15.2	▲12.1	▲14.8	▲21.6	44.2	17.4	11.6	7.8	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.37	1.44	1.35	1.30	1.36	1.38	1.37	1.35	1月の月間有効求人数:前月比で331人(2.1%)減少、 月間有効求職者数:前月比で334人(2.8%)減少
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲2.7	▲2.2	▲2.1	▲2.0	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	33.95	53.78	67.59	77.34	81.98	86.36	89.25	90.86	12月の常用労働者数は232,445人。一般労働者は172,038人で、パートタイム労働者は60,407人。 パートタイム労働者比率は26.0%で前年同月と比べ1.0ポイント増。 製造業の常用労働者数は37,658人で前年同月比4.5%減。
	県内銀行貸出金残高	島根県	3.9	4.5	4.9	5.1	5.3	4.7	4.9	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	6.9	7.0	6.9	6.2	6.3	6.2	5.4	5.5	1月の人員整理事業所数は46事業所、解雇者は157人。 産業別では、「宿泊、飲食サービス業」が36人、「学術研究、専門・技術サービス業」が30人、「製造業」が26人、「建設業」が23人など。
	企業倒産/件数	島根県*	3	4	3	1	5	1	2	2	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	8.3	3.1	11.0	0.3	5.8	0.5	1.5	2.4	1月度の倒産件数は2件で、前年同月比1件減少。 産業別では農・林・漁・鉱業、小売業で各1件発生。

日銀短観 (令和2年12月14日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年12月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	▲11(▲29)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)。	▲22
	製造業	▲22(▲43)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)。	▲19
	非製造業	▲6(▲23)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)。	▲23
	<p>・製造業は、観光関連需要の持ち直しから食料品が改善したほか、自動車関連需要の持ち直しを受けて、輸送用機械、電気機械、鉄鋼が改善したことなどから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲22」となった。</p> <p>・非製造業は、観光関連需要の持ち直しから宿泊・飲食サービス、対個人サービスが改善したことなどから、全体では、前回調査差+17%ポイント改善し「▲6」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、製造業が幾分改善する見通しであるものの、非製造業が新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえた先行きの不透明感などから悪化する見通しとなり、全体では、「▲22」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	○2020年度の売上高(全産業)は、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。前回調査に比べると、上期は製造業が下方修正となったものの、下期は製造業、非製造業ともに上方修正となり、通期では概ね横這いとなった。			
	○2020年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正となった。			
	○2020年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べ上方修正となったものの、前年度を下回る見通しとなっている。			
	(3)設備投資			
	○2020年度の設備投資(全産業)は、前年度を下回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに、収益の悪化や先行きの不透明感を背景に投資を抑制する動きがみられたことなどから下方修正となった。			
松江財務事務所 (令和2年12月10日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和2年10~12月期)の景況判断BSIは、14.9%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期(令和3年1~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和2年度は、前年度比 ▲3.8%と減収見込みとなっている。(製造業 ▲6.3%、非製造業 4.4%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和2年度は、前年度比 ▲23.8%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲26.9%、非製造業 15.4%)</p> <p>3. 設備投資 令和2年度は、前年度比 ▲22.6%の減少見込みとなっている。(製造業 ▲30.5%、非製造業 12.8%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和2年12月末)の従業員数判断BSIは、17.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>			

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。